

令和7年度東京都立総合工科高等学校（全日制課程）学校経営報告

(1) 学習活動

目標：大学進学を重視する学力向上策の推進	
取組と自己評価	次年度以降の課題と対応策
「総工学力スタンダード」に基づいた学習指導の推進【1-1】 学年末評定の評価平均は2.8から4.4の範囲であり、昨年よりも向上が見られた。	評定が4もしくは5以上の生徒は53%台に留まっており、70%以上になるよう継続的に学力向上に努める。
課題の複線化を図り、成績上位層を伸ばす授業の充実【1-2】 昨年度までオンライン授業の経験を活かせる場面も多くみられた。「楽しい授業」に取組み、参加型の授業が増えた。成績優良者1年30.8%（33名）2年22%（24名）3年30.1%（28名）	大学進学を目標とする生徒の学力向上に向けた補習・補講を充実する。実習科目等に関するオンライン活用の充実を図る。
スローラナーに対するきめ細かい学習指導【1-3】 5年目となる朝学習およびICT機器の積極的な活用によりBゾーンの生徒が常態化した。	学習習慣の定着及び、個々の生徒に対応した指導を充実し、スローラナーの学力向上に向けた組織的な指導を構築した。朝学習においては、課題は残りつつも成果が認められた。
「総工技能スタンダード」に基づいた技術・技能の定着【1-4】 「課題解決型学習」（PBL）や「探究型学習」による課題研究の充実（総合型選抜入試に対応できる研究内容） 課題研究をより発展的なものにする取り組みがあった。	一部の領域においてはオンライン講習等の活用を積極的に試みたものの、更なる工夫が必要である。
大学進学を支援する取組みの推進【1-5】 進路指導部と学年の連携が深化し、国公立大学2名を輩出した。	土日及び長期休業中の講習とICT機器の利活用についてより推進する。
授業力向上のための相互授業参観の実施【1-6】 若手教員育成研修、教育研究員の研究授業について相互授業参観の核とした。毎回7名程度参観し、研究協議も活発に進んだ。	若手教員、中堅教員の研修を基盤に、参観者数をさらに拡大させる。
生徒の主体的・対話的で深い学びの視点での授業の推進【1-7】 「楽しい授業」に取組み、各授業において主体的・対話的で深い学びが展開された。	工業高校改革のDX推進とともに、さらに展開を図りたい。
放課後や長期休業日を活用した資格取得講座の実施【1-8】 資格取得者は237名。	進学の為だけでなく、ライフプランやキャリア形成と資格取得の関りを意識させ、指導体制を強化し、資格取得意識を高める。
英語技能検定、数学技能検定、漢字能力検定への取組みの推進【1-9】英検準2級1名、2級2名、漢検2級2名が合格した。	受検意欲の停滞を打開し、授業内外での検定受検を呼びかけ、受験者数を増加させる。オンライン活用を充実させ学習意欲を向上させる。
各種コンテスト、コンクール、大会などへの生徒参加の促進【1-10】Youtube 甲子園入賞。鉄道模型コンテスト入賞	部活用や課題研究など、生徒のモチベーション向上に工夫が必要である。外部団体との調整について教員の積極的な関りを推進する。
読書活動の推進【1-11】 推奨図書を提示したが、未読率は69%となった。書評合戦へは積極的に参加しており、昨年よりも意欲が向上している。	調べ学習にタブレットの活用が普及したため未読率が増えた。長期休業中の課題図書、書評合戦などを通して読書への意識を向上させる。
主権者教育の推進【1-12】 生徒会選挙から視座を拡大し「主権」について考えさせた。	授業の他に、HRや特別活動を通じての啓蒙活動を実施する。
道徳教育の推進【1-13】 新規採用教員を中心に校内研修を3回開催。	研修会の開催方法を工夫し参加率を向上させる。特に必ず参加させる。

(2) 生活指導

目標：組織的な生活指導による規律ある生徒の育成	
取組と自己評価	次年度以降の課題と対応策
「生活指導規定」に基づく指導の徹底【2-1】 特別指導件数23件	生徒指導提要の改訂に合わせ、教員の意思統一を図る。
服装・頭髮・挨拶・言葉遣い・マナー等の遵守【2-2】 規則を押し付けるのではなく、生徒との対話を通じて規則やルール、マナーについて考えさせる指導を行った。	次年度も継続した指導が必要。朝の立ち番を活用し、生徒の微かな状況変化さえ見落とさない対応を推進する。
校内美化の徹底【2-3】 昨年度よりは向上が見られたが、HR教室の美化は担任によって指導の方向性に隔たりがあった。	生徒が学習環境に気を配り、日常的にごみを出さない取組を進める。共有部分において個々が気を配った美化活動を実践する。
HR等を活用した交通安全指導（特に自転車）の徹底【2-4】 交通安全教室2回実施。重大事故は発生しなかった。	次年度入学後の早い時期に交通安全教室の開催を予定。
情報モラル指導の充実【2-5】 学年を中心にSNS利用の留意事項について指導を行った。ネット、ケータイ安全講座1回実施	特に1年生の一人1台端末導入により、各教科での活用が進んでいる。各教科の授業においても、モラルに関する指導を行う。
いじめ総合対策に基づいた組織的な対応【2-6】 いじめ状況調査（年3回）。いじめ被害等による中途退学は0人	生徒の情報交換会を定期的の実施し、早期発見、迅速な対応を行う。
体罰、不適切な指導の根絶【2-7】 体罰0件、暴言0件。校内研修3回実施	複数名での生徒対応、組織的対応により事故防止に努める。
特別支援教育への対応【2-8】 特別支援教育委員会3回開催。SCの複数配置、SCによる研修も実施し、特別支援の意識が高まった。	情報交換に終わらず、個々の生徒に対応したケース会議を実施。組織的に特別支援教育を推進する。特別支援学校との連携を強化する。
全教職員が一丸となった授業規律の確立【2-9】 チャイム始業は徹底された。授業中のスマホ使用0。	巡回指導を実施し、全教員で毅然とした対応を進める。

（3）進路活動

目標：キャリア教育の充実による大学進学率50%の実現	
取組と自己評価	次年度以降の課題と対応策
大学進学に向けたキャリア教育の充実【3-1】 大学進学率43.0%。国公立大2名合格。日東駒専4名合格。	学習習慣の定着による、成績優良者の拡大と、総合型選抜に向けた、専門分野における探究活動の充実を図り、継続的な指導を進める。
学力診断テスト等を活用した進学指導の推進【3-2】 朝学習を通年実施。土曜講習等により、基礎基本の充実から、大学進学レベルまで対応。	学力診断テストでは、Bゾーンが増えDゾーンが減少したが、さらなる取組を継続する。朝学習の効果が確認できたが、次年度も継続する。
生徒の適性を踏まえた就職指導の充実【3-3】 就職内定率100%。公務員合格者1名。	作文指導および面接指導など、生徒の実情に合わせた細やかな就職指導を継続する。
入学から卒業までを俯瞰した進路指導体制の確立【3-4】 朝学習の定着。	基礎学力の向上とともに課題研究等を通じてPBLを推進し、問題解決能力を培う。
大学との連携事業の推進【3-5】 大学との連携授業実施。都市工学類型2年受講。	次年度以降も新たな大学連携を開拓する。
「人間と社会」の体験活動として全員インターンシップの実施【3-6】 第2学年全生徒の就業体験実施。教員による巡回指導ならびに事後指導等手厚い指導を展開。	インターンシップにより、職業観・就労観が養われた。3学年での就職指導・進学指導まで意識を継続させたい。

(4) 特別活動・部活動

目標：国際理解教育の充実と活気あふれる学校づくり	
取組と自己評価	次年度以降の課題と対応策
「国際理解教育」「学校 2020 レガシー教育」の推進【4-1】 台湾に加え、韓国の学校と姉妹校締結。	姉妹校等の交流を展開するとともに、海外修学旅行の準備。
「部活動に係る活動方針」に基づく部活動の推進【4-2】 加入率 70%を超え、昨年対比で増している。	Web を用いた部活動の公開を推進する。感染症の状況を踏まえ、中学生への体験入部を実施する。
中学校や地域と連携した部活動の推進【4-3】 部活動体験入部を年間 8 回実施（硬式野球）	中学校や地域に指導に赴く等、学校外での活動を促進する。
文化・スポーツ等特別推薦の検証と改善【4-4】 応募倍率は 1.3 倍。昨年対比増。	帰属する部活内だけではなく、学校のリーダーとして人間的成長を促す。
学校行事の活性（すばる祭、総工祭等）【4-5】 すばる祭は球技大会型式から体育祭形式へ変更し、一致団結する姿が表れた。工科高校らしい工夫ある総工祭を実施した。	工科高校ならではの企画をすすめるとともに、生徒が生き活きと輝いている姿を中学生や保護者等へ発信し、募集及び学校の活性化につなげる。
礼節や愛校心・帰属意識の涵養【4-6】 始業式・終業式において校歌斉唱を定着させると共に、各種表彰、部活動や海外派遣研修での活躍等を伝えた。	今後も各種表彰、部活動や海外派遣研修での活躍等を示し、総合工科に対する帰属意識を高めてゆく。

(5) 健康・安全

目標：健康づくりと防災・安全指導の推進	
取組と自己評価	次年度以降の課題と対応策
安全指導の推進【5-1】 安全指導研修 1 回。セーフティ教室および薬物乱用防止教室についても各 1 回実施した。	進級、入学時の早い時期での実施を検討する。日常生活においても、マナーやモラルの指導と位置づけ指導を進める。
生徒の健康づくりの推進【5-2】 保健体育科を中心に新しい日常（コロナ禍）における健康づくりを推進。	感染症対策を講じた教育活動も確立しつつある。
「アクティブプラン to 2020」に基づく体力向上の取組みの推進【5-3】 体力テストはほぼ平均値。	事前の指導を確実にを行い、体力テストにおいて東京都および全国の平均値以上を目指す。
いじめ・自殺防止に重点を置いた生徒相談体制の充実【5-4】 SC と連携し、生徒の微かな変化も見逃さないよう努めた。特別支援コーディネーターを中心に組織を構築した。	情報共有・ケース会議などを、年間のスケジュールに組み込み更なる充実を図る。外部機関との連携を強固にする。
食育教育の充実【5-5】 推進週間は設定していないが、家庭科および保健の授業で充実した指導を行った。学校全体の取組が課題である。	学校全体での食育指導を展開する。推進者を核に「食育推進週間」の実施を進め、生徒への啓蒙を図る。
学習環境の整備と計画的な維持・管理【5-6】 日常的に点検。実習棟の雨漏り等、修繕を強力に働きかける。	修繕を働きかけているが、改善に至っていない。高級処置を繰り返しながら、次年度以降も働きかけを継続する。
関係機関や地域と連携した防災訓練の実施【5-7】 防災教育推進委員会を核として、地域と連携した防災訓練を実施した。	消防署、地域消防団、世田谷区、との連携を強化する。近隣の地域住民からは、本校生徒および施設への期待が大きい。

(6) 募集・広報活動

目標：募集対策の充実と開かれた学校づくり	
方取組と自己評価	次年度以降の課題と対応策
応募倍率の向上【6-1】 一般推薦応募倍率 1.27 倍で昨年 (1.33) から減少した。学力検査に基づく選抜応募倍率 0.47 倍で昨年 (0.58) から減少。	次年度以降も全教員による中学校および塾への訪問を行い入学喚起に努める。
中学校と連携した広報活動の推進【6-2】 中学校訪問 151 校。中学校への出前授業 22 回実施。	中学校からのオファーを待っての出前授業から、本校から仕掛ける出前授業へ転換。
地域交流の推進【6-3】 小学生向け工作教室は 40 名が参加。 中学生向け体験入学は 231 名が参加。	小学生・中学生の学校見学について、企画の再構築と提案の工夫が必要。
ホームページの刷新と情報発信の充実【6-4】 本年度は 1005 回。	Web 媒体のみでなく SNS の効果的活用、とりわけ動画配信について検討が必要。
保護者宛て配布物の Web 化【6-5】 Teams を活用した発信	PTA 管理の Web と連携し、学校からの通知を浸透させる。
「生徒の姿が見える」学校 PR の推進【6-6】 学校説明会・体験授業・工業フェスタで生徒動員	学校説明会 5 回、体験入学 3 回、体験入部 8 回について生徒を動員して企画。
「中学生目線」の授業公開【6-7】 学校公開を自由見学とし、思うまま見学できるように改変した。	工業科の施設・設備の見学のみならず普通科目の授業も見学可能な内容とする。

(7) 学校経営・組織体制

目標：「面倒見のよい総工」ブランドの確立	
取組と自己評価	次年度以降の課題と対応策
ミドルマネジメントによる戦略的な学校経営の推進【7-1】 主幹会議・分掌主任を中とした課題抽出および解決策の策定	主幹教諭・分掌主任をリーダーとして、課題解決のアクションプランを策定させる。
OJT 診断基準、執務ガイドラインを活用した人材育成の推進【7-2】 管理職候補者 1 名、主任教諭 2 名輩出。	本年度不合格者を含め、次年度受験者の指導を着実にを行う。
FINE-SYSTEM を活用した学力向上策の推進【7-3】 学力向上委員会 6 回実施。	朝学習の在り方等について更に検討を進め、学力向上への取組を改善する。
情報セキュリティにかかわる規定の改訂、厳守【7-4】 個人情報紛失事故 0 件。	教員研修を 2 回程度行うとともに、新任の教員への指導を徹底する。
経営参画ガイドラインに基づいた経営企画室の経営参画【7-5】 目標達成	経営企画室の業務分担を見直し、職員の意欲向上を図る。教員との連携を強固にする。
経営企画室の確実な執務執行【7-6】 目標達成	予算編成指針に基づき、今後も適切な会計処理を進める。
全・定の学校運営連携の推進【7-7】 目標達成	全定副校長、主幹連絡会、分掌主任会を定期的に行う。
自己申告目標を通した学校経営計画の具現化【7-8】 達成	学校経営計画との関連を明確にした自己申告面接を確実に行う。
サービス事故を「しない・させない・許さない」職場づくり【7-9】 サービス事故 0 件。校内研修 3 回	次年度も継続して毎回の企画調整会議・職員会議において注意喚起を行う。
中途転退学率の減少【7-10】 退学者 6 名	ミスマッチを防ぐために、募集活動を充実させる。
ライフ・ワーク・バランスの実現【7-11】 平均会議時間 1 時間以内を達成。超過勤務解消は部活指導で実現できなかった。閉庁日、電子起案率は達成。	企画調整会議での内容を確実に各分掌に周知させ、職員会議の時間短縮を図った。閉庁日の完全実施、電子起案率 100% を継続する。

